

令和 2 年 7 月 1 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02658

研究課題名(和文) 公教育の共同統治を推進する分散型リーダーシップシステムと学習環境調査票の開発研究

研究課題名(英文) Distributed Leadership System Approach to Improve Shared Governance in Public Schools and the Learning Environment Survey

研究代表者

坪井 由実 (TSUBOI, Yoshimi)

北海道大学・教育学研究院・名誉教授

研究者番号：50115664

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,940,000円

研究成果の概要(和文)：分散型リーダーシップは、学校や教育委員会におけるリーダーシップが校長や教育長など個人に属するものではなく、様々な個人・グループや組織環境などに「分散」、すなわち複数の主体が相互に作用し合いながら、集合的に構成されているものとする理論である。本プログラムの開発と試行により、児童生徒、保護者、教職員、住民の四者に対する学習環境調査に基づく四者による対話(学校づくり会議)や相互の学び合いのなかで、校長や教育長だけでなく、児童生徒や教職員、保護者・住民も場面に応じて、リーダーシップを発揮して、学校づくりを協働してすすめていくことができることをデータで示すことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育委員会・議会から、エビデンス・ベースで学校改善の進捗状況を示すことが求められている。そこで、わたしたちは、学校づくりの目標として4つの視点＝学力の向上/市民性を育む/対話と協働/地域に開かれた学校づくりを掲げ、児童生徒、保護者、教職員、住民の四者に対する学習環境調査により子どもや学校の意識状況をデータで示し、このデータに基づき四者が対話するなかで学校づくりを進めていく実践的プログラムを開発した。また、これを実施する手引き『ハンドブック』を編集した。<http://hdl.handle.net/2115/77280>より閲覧、複写可。

研究成果の概要(英文)：We developed the school improvement program which consists of two elements:

One is the learning environment survey and the other is the discussion and dialogue space called 'school improvement council' among students, parents, teachers and community peoples, based upon survey data. The distributed leadership practice is a product of the joint interaction of school leaders, followers and aspects of their situation. The theory shifts focus from school principals and the superintendent to the web of students, parents, teachers and community people. Our program implementation study suggests that student outcomes are more likely to improve when leadership sources are distributed throughout the school community and when teachers are empowered in areas of importance to them. The research found that discussion and dialogue among them is crucial to understanding leadership practice.

研究分野：教育行政学

キーワード：分散型リーダーシップ 共同統治 学習環境調査 教育委員会 教育長 学校自治 校長 学校づくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本教育行政学会の第17期研究推進委員会(2013年10月~2016年10月)では、2015年4月から新しい教育委員会制度に移行する歴史的転換期にあつて、公開の研究会を2度にわたり開催してきた。その時の基調報告「学校と教育委員会が双方向で学び合う」において、本研究代表者は「教育統治システムを一人ひとりの自己統治から組み立て直す」「直接参加民主主義による学校地域レベルにおける対話の公共空間づくり」「学校地域の全構成員相互の主体的で双方向の拡張的な学び」の実現といった実践的問題提起を行った。その後の共同研究の成果は、坪井由実・渡部昭男編、日本教育行政学会研究推進委員会企画『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「共同統治」』にまとめられている。

またこの学会の共同研究の中で、中央教育審議会教育制度分科会で臨時委員を務める村上祐介は、中教審の議論を振り返る中で感じた課題と論点として、エビデンスの問題をとりあげている。「分科会委員として参加した際に研究者として最も困難を感じた点は、教育委員会制度が存在することで何がどのように変わってくるのか、そのエビデンスがきわめて少なく、「制度を変えることで教育現場や子どもがどう影響を受けるかが予測しづら」いことをあげている。教育ガバナンス改革の正統性をめぐっては米国でも、K・ウォン(ブラウン大学)は、ガバナンス改革は学力向上に貢献しているとするデータを示している(K. Wong et al., *The Education Mayor*, 2007)のに対し、J・ヘニグ(コロンビア大学)やJ・ヴィテリッチ(ハンター・カレッジ)は、これを疑問視している。ただ、イェール大学のカマープログラムに代表されるように、全構成員を巻き込んで、都市学校の再建に成功している実践例も少なくない。

そこで、2004-2006年度の科研共同研究「地方教育行政組織改革と『共同統治』に関する理論と実践の総合的研究」のなかで、鳥取県南部町教育委員会の協力を得て、学習環境調査票(児童生徒用、保護者用、教職員用、地域住民用)を開発した。また、同町では、学習環境調査データに基づく四者による「学校づくり会議」を学校ごとに開催し、学習環境として、四者のコミュニケーション空間の大切さを確認することができた。本科研の共同研究は、これらの先行する研究成果を踏まえ開始された。

2. 研究の目的

本研究の目的は、公教育を一人ひとりの「自律と自己統治」の視点から問い直し、当事者のガバナビリティ(統治能力)を縫い合わせる対話の公共空間(学校づくり会議など)を整備するなかで、学校自治を担うすべての構成員に対する学習環境調査を実施し、その分析データをもとに、児童生徒、保護者、地域住民、教職員が子どもの学びの現状について話し合い、児童生徒がより主体的に学ぶことができる学習環境を整備していくシステムを構築し、これを教育委員会制度の土台として開発、整備していくことにある。本研究は、「共同統治(shared governance)を推進する「分散型リーダーシップ(distributed leadership)の理論を、学習環境調査票のデータを活用した学校地域の全構成員による対話のシステムを開発するなかで、学校自治と自治体教育行政に組み込む試みである。

3. 研究の方法

本プログラム開発では、学習環境調査とそれに基づく対話の取り組みの参加者アンケートや教育長や校長に対するインタビュー調査などにより、量的/質的両方のアプローチ・方法を用い、データを収集・分析する「混合研究法(Mixed Methods Research)」を採用している。また、学習環境因子の因子間において、ある因子が他の因子に影響を与えていることを特定できるならば、学習環境の整備や改善の方向や手段が対話のテーマとして取り上げることができる。そのような考えから、学習環境調査結果の分析にパス解析を加えた。具体的には、Amos というソフトを用いて構造方程式モデリングによりパス図モデルを構築し、簡略パス図も開発した。

4. 研究成果

(1)「学習環境調査に基づく対話のある学校づくり」プログラムの開発

学校づくりの目標として4つの視点、すなわち「学力の向上」「市民性を育む」「対話と協働」「地域に開かれた学校づくり」を掲げ、学習環境調査により子どもや学校の意識状況をデータで示し、このデータに基づき四者が対話するなかで学校づくりをすすめていく実践的プログラムを開発した。開発にあたっては、全国の5つの教育委員会所管の13の小中学校の協力を得て、学習環境調査を2~4回実施した。児童生徒、保護者、教職員、地域住民(学校運営協議会の地域委員等)の四者で延べ1万3,000名余の学習環境調査データをもとに開発した。条件が熟した学校では、四者で対話を試み、本プログラムが提唱する「学校づくり会議」が30名から100名規模で開催された。また、教職員の研修活動の一環として、対話の取り組みが進められたところもあった。なお、この『ハンドブック』は、北海道大学学術情報公開システムに登録されており、閲覧、複製は自由である。 <http://hdl.handle.net/2115/77280>

(2) 学習環境調査の回答の活用方法、ツールの開発

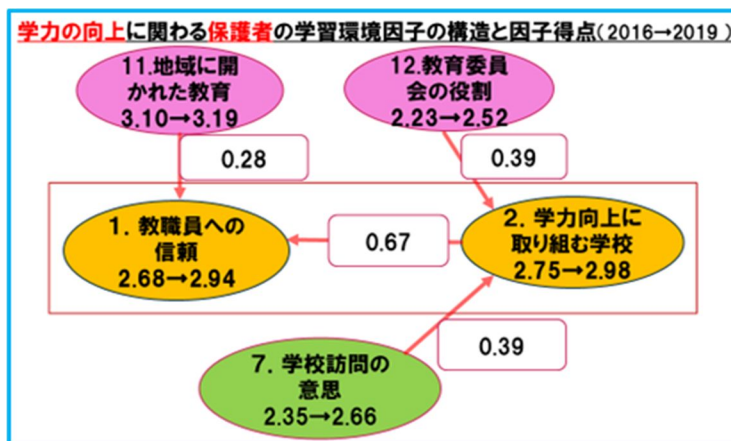
学校毎の「四者別、12の環境因子別、4つの視点別、学習環境調査結果と因子得点一覧(資料5『ハンドブック』83-84頁)

学習環境調査票（児童生徒用 36 問、保護者用 36 問、教職員用 37 問、地域住民用 20 問）は各設問ごとに検討するだけでなく、4 視点、12 因子（地域住民用は 8 因子）で構成されているので、これらのまとまりで平均値の違いを見るツールを開発した。抽出された 12 の学習環境因子のそれぞれの因子内の 2 ないし 4 つの設問の平均値を「因子得点」もしくは「因子の平均値」と呼ぶことと（統計学では、「尺度得点」という）。こうして各因子得点を求めて、4 視点、12 因子についての四者一覧を作成すると、資料 5 のような対話の資料となる。これに、経年変化データ（資料 5 では、2018 年度と 2019 年度の比較になっている）を加えれば、その学校の学習環境がどのように変化してきているかがわかる。

四者の意識のずれ・ギャップ（温度差）をチェックする対応設問リストの開発（資料 10『ハンドブック』103 頁）

四者の意識の違いを比較できるように、学習環境調査票には、三者あるいは四者に共通した質問項目が設定してある。設問文は少し言い回しが変わってある場合もあるが、それらの回答結果から立場による認識の違いが浮かび上がる。他校のデータとの比較も可能であるが、本プログラムは、あくまで学校内の四者間の認識のズレを理解する対話に繋げ、活用することに重点をおいている。

対話のテーマの観点から構造方程式モデルのパス図を抜き出した簡略パス図の開発



学習環境因子の因子間において、ある因子が他の因子に影響を与えていることが特定できるなら、学習環境の整備や改善の方向ないし手段を対話のテーマとして取り上げることができる。そのような考えから、調査結果の分析にパス解析を加えた。資料 6（『ハンドブック』85-88 頁）のパス図は、2019 年度の児童及び生徒、保護者、教職員の学習環境調査モデル（パス図）である。Amos というソフトを用いて構造方程式モデリングによりパスモデルを構築したものである。パス（矢印）が

引かれている因子間の関係は、パスの出ている因子が刺さっている因子を促進する、あるいは、プラスの影響を及ぼすと解釈する。そして、の線にパス係数が出力される。パスの有効性は、パス係数の有意確率により判断される。有意でないパスは外される。パス図には、楕円（因子名）から、いくつかの長方形（質問項目）にパスが刺さり、また、楕円にも長方形にも小さな円が刺さっている。小円は誤差変数であり、設定した因子や質問項目以外に影響を与えている要因が存在していることを示している。この全体のパス図から、2 因子あるいは数因子を抽出してパス図を構築すると、その因子関係の傾向が分かる。この間、Amos というソフトは小中学校現場では一般的ではないので、全体のパス図の意義を説明するだけでも相当の時間を要し、これを自ら解釈して運用するとなるとかなりの訓練と時間を要することが分かった。そこで、特定の因子間の関係に絞って、関係する因子を抽出した上記のような簡略パス図を、分析ないし対話のツールとして開発した。このほか、誤差変数を読み解くための対話や経年変化に着目したデータの活用については、「宮田報告」（『ハンドブック』32-39 頁）を参照されたい。

（3）「学習環境調査に基づく対話のある学校づくり」プログラムの実践事例のなかで明らかになったこと

E 中学校における「学習環境調査」に基づく対話の実践の成果と課題

2019 年度の学習環境調査では、「公平・平等な人間関係の形成」「子どもどうしが協力すること」「家の人とのよいコミュニケーション」「親しい友達」「自分たちで学校を変えるしくみ」など、関係性や学校づくりの主体に関する項目に改善が見られており、対話を通じた学習環境の改善が期待される結果となった。他方で、四者による対話の機会があっても教職員や保護者の参加は限定的であった。学校や家庭における学習環境を改善していくためには、「イベント」としての対話集会だけでなく、日常的な場面で対話的な実践を積み重ねていくことで、子どもの権利を保障する協働的な関係を学校・家庭・地域に創り出していくことが課題である。（伊藤報告『ハンドブック』4-5 頁）

J 小学校における教職員と教育委員会の合同ワークショップ

ワークショップの中では、保護者からの回答に対して、学校に任せきりにしているのではないかと、先生もほめてほしい等の教員の頑張りや保護者にもっと理解してほしいとの教員からの思いも出されたが、保護者と教師で子どもの成長を見ていこう、子どもたちと何のために勉強をするのかを話し合っていこうといった、お互いの認識がずれているからこそ、対話を通して繋がり、共同して子どもの教育を向上させたいとの積極的な意見も出された。また、教員からは教育委員会が自分たちの状況をしっかり理解して教育政策を立ててくれないのではないかとこの意見も出されていた。こうした点に関して、まとめにおいては、教育委員会と学校とのコミュニケ

ーションの必要性が述べられ、対話と共同の重要性が認識されていった。今回は、教職員を中心としたワークショップであったが、子どもたちや保護者の調査結果に関して、なぜそうした回答となったのかの理由を直接確認し、また自身の認識の根拠を相手に具体的に語り、より深い対話を通じた相互理解と共同、すなわち、四者によるワークショップが求められるだろう。(柳林報告『ハンドブック』10-13頁)

C 小学校における対話の積み重ねのなかで省察的な学習が胚胎している

児童は対話の積み重ねる中で、地域の人たちや保護者たちとさらに話し合いを望む声が大勢を占めていた。一方、一部の保護者から「子ども達はしっかり話し合いができたかもしれませんが、保護者、地域の方は話し合いができたという感じはなかったのでは？確かに意見として発言はありましたが、最終的に良い話し合いができたという感じにはなれなかったようにも感じました」今回は児童中心でしたが、地域の方や先生方のアイデアも聞いてみたいと思いました。「四者のみなさんで、もっとよい学校づくりについての話をしたいと思いました」などの意見も出された。児童たちの対話への参加や豊富な発表機会があった一方で、大人同士が立場を超えて対話を重ねられた実感が薄かったようにも見受けられる。これをもって、運営に問題があったと認識するのではなく、大人同士の対話が不足していた状況が意識化されたと考え、今後の対話と省察のきっかけとしていきたい。省察的な学習とは、人々の間の差異をネガティブなものだと捉えず、差異によって生じるジレンマを活かすことによって、それまでに気づいていなかった自分を知ることである。四者の対話の試みが自己の省察(振り返り)につながり、児童生徒、保護者、教職員、地域住民の四者の相互協力の中で学校づくりが進んでいくことが期待される。(篠原報告『ハンドブック』46-49頁)

F 小学校における学年別のデータの意義とこれを活用した対話の実践に向けた取り組み

4年生から6年生に限っても、「先生たちはよくわかる授業をしている」に対する消極的回答の比率は、6.7%から13.3%と約2倍の開きがある。同じく「私は勉強の方法がわかっている」に対する消極的回答、つまり方法が分からない児童数は、学年により、12.9%から25.8%まで2倍の開きがある。また、1年から6年までの保護者の回答においても、「学校は勉強を熱心に子どもたちに教えている」に対する消極的回答は、少ない学年は15.5%であるのに対し、多い学年は31.9%と当該学年の保護者の3分の1にもなっている。このように、教師のリーダーシップの在り方や教師・子ども・保護者の関係性をより正確に把握するためには、できる限り母集団を小さくして分析することが必要である。今後は、よりきめの細かい調査データに基づく三者、四者の対話を重ねながら、「効果のある学年」さらには「効果のある学校」をつくるための諸要素と教職員のリーダーシップの関係を明らかにしていくことが望まれる。(松原報告『ハンドブック』50-53頁)

F 小学校におけるデータに基づく教職員研修会と「専門職の学習コミュニティ」の形成

2019年度の教職員研修会の司会兼ファシリテーターは、昨年同様教務主任であったが、主体的に周到な準備、分析作業がなされた。まず、教務主任、現職教育担当教員及び「地域連携・対話づくり部会」メンバーにより、調査結果の分析作業がなされ、本校の課題として、「学校と保護者との壁をどう取り除くか」など4点が析出され、ワークショップの協議テーマにまとめた。そして、この協議内容が事前に全教職員に知らされ、データ資料が配布された。学習環境調査データによれば、「教職員自身の市民性」や「管理職のリーダーシップ」の因子得点や、「私にとって尊敬できる教職員がいる」という質問への回答が高い平均値となっている。校長はじめ管理職やミドルリーダー・チームによる教職員研修の充実をめざす取り組みが、教職員の回答に反映しており、教職員間の学習的関係性を促進している。(藤岡報告『ハンドブック』6-9頁)

K 中学校区における対話集会によらない結果の活用と残された課題

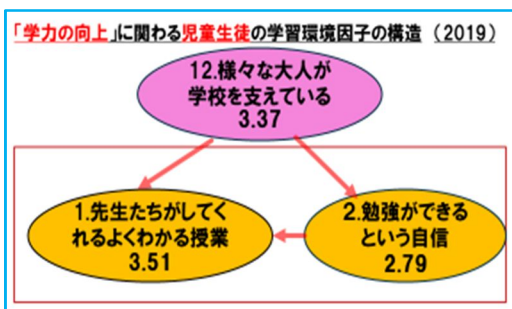
2小1中のK中学校区では、学校運営協議会は設置されていないので、三者に学習環境調査を実施した。校長の交代による学校づくりの色が、教職員の回答結果に数値としてあらわれたり、困難を感じている点についても数値的变化としてあらわれる結果となった。例えば、保護者と学校とのコミュニケーションにおいて、情報発信に努めているという教職員の肯定的な回答数の増加に対し、保護者の回答からは、さらなる改善を求める傾向が読み取れた。K中学校区においては、当プログラムが目指すポイントへの理解促進により、調査結果を受け止めて解釈し、直接的な対話によって深めるステージへ進むための下準備が整いつつある。加えて、関係者が一堂に会する対話集会によらずとも、日常的な教育実践の姿が、開発した調査票から浮かびあがらせることができたケースといえよう。(辻村報告『ハンドブック』14-15頁)

学習環境調査で示された南部町の「地域に開かれた学校づくり」への意識の高さ

B 小学校の例でみると、児童は「私は、大人になってもこの地域で暮らしたい」(3.17)「私たちの学校では、私たちのために地域の人々が何かしてくれる」(3.64)というように、極めて肯定的な評価となっている。同様に、保護者も「私は、自分の住んでいるこの町が好きである」(3.15)、「わが子の学校は、地域に開かれていて行きやすい」(3.17) 教職員も「本校では、保護者向けに学校情報を積極的に発信している」(3.36)「本校では、地域住民の来校を歓迎している」(3.56)と極めて肯定的である。住民(学校運営協議会地域委員)については、「学校運営協議会の活動を通じて、子どもと住民との交流が盛んになってほしい」(3.33)と願っている様子がみとれる。児童・保護者・教職員・住民に共通した地域への肯定的な眼差し、篤い思いや高い意識は南部町の特色・強みといえることが、学習環境調査を通して浮き彫りになった。(渡部報告『ハンドブック』16-19頁)

「学校づくり会議」後のアンケート調査にみる「シティズン」への変容過程を示すエビデンス
 例えば、A 小学校の児童からは、「みんなの意見を聞いて、どんなふうに考えなおしていくかが分かってよかった」「校舎をきれいに使っているみんながいるから、今の校舎があることが分かった」という意見が出ている。E 中学校の生徒からは「生徒の意見と保護者の意見では違うことが多かったので、いろんな考えが浮かびました」「同じ意見を持っている人や、少し違う意見を持っている人がいて、なるほどと思ったところを深く考えることができるのでいいなと思いました」という意見が出ている。C 小学校では、保護者から「大人では考えつかないようなアイデアが出てきて、面白いと思いました」という意見や、教職員からも「児童のアイデアの豊かさに驚かされました」という意見が出ている。こうした意見は、対話の活動へ参加する前にはなく、対話活動へ参加した後には得たものだといえる。これは、対話という活動への参加が、人の意識や認識を変化させることを示すエビデンスだといえる。ただこのエビデンスは、意識や認識の変化が起こっていることを示しているだけであり、シティズンへと変容していることまでも証明するものではない。対話という活動を繰り返し行うなかで、人の意識や認識がシティズンへと変化していく過程を継続的にみていく必要があるといえる。(福島報告『ハンドブック』42-45 頁)

(4) 学校と教育委員会の新しい関係形成 双方向の対話的指導行政と分散型リーダーシップシステムとしての「学校づくり会議」



この間、鳥取県南部町では、永江多輝夫教育長 (2008 年 10 月～2019 年 3 月) と福田範史教育長 (2019 年 4 月～) はじめ本プログラム担当の水嶋指導主事らは、各学校における「学校づくり会議」に積極的に参加し、児童生徒や保護者の声を聴きながら学校支援政策を展開している。その成果は学習環境調査のデータにも表れている。子どもたちは学校づくり会議に参加するなかで、「様々な大人が学校を支えて」くれていることを実感している。このことの意味は、左の簡略パス図の構造からも分かる

ように、「様々な大人が学校を支えている」因子 (因子得点 3.37) は、子どもたちの学力向上に関わる中心的因子である「先生たちがしてくれるよくわかる授業」因子 (因子得点 3.51) と「勉強ができるという自信」因子 (因子得点 2.79) に大きな影響を与えている。四者の対話のなかで、子どもたちはこうした学習環境の中で、安心して学べ、色々助けてもらったり、褒めてもらうなかで学びに意欲的になれると語っている。また、子どもからは「教育委員の人たちや議会の人たちなど、行政の方と話し、本当の学校生活の実態を知ってもらいたい」という声もあがっている。

保護者の「教育委員会の役割」認識や学校運営協議会委員の「開かれた教育委員会活動」認識は、児童生徒の平均値と比べると極めて低い。ただ、それでも、2016 年度から 2019 年度の各設問の平均値を比べてみると、学校づくり会議などの取り組みを通して、確実に、保護者や地域住民の教育委員会に対する認識は深まり肯定的になってきていることがわかる。

しかし、これに対して、教職員の「教育委員会からのサポート」についての認識についてみると、例えば「教育委員会は、教職員の声を生かして教育政策を推し進めている」の設問の平均値は、2.12 (2016 年) から 2.08 (2019 年) に下がっており、四者の話し合いだけでは教職員のニーズにあった学習環境を整備していくことは難しいことも明らかになった。この点は、他府県の学習環境調査実施校のうち 3 校では、学習環境調査結果をもとにした教職員研修会をワークショップ形式で教育委員会と合同で開催したりしており、南部町にとっても参考になる。四者の対話とともに、児童会・生徒会、保護者会 (PTA)、教職員会議、学校運営協議会など、四者それぞれの集団における対話の実践も重要である。そして、こうした対話の機会に教育長や指導主事も加わっていくことが今後の課題のひとつであるように思われる。対話に参加した中学校教員からは、「生徒と教員でもっと授業中に目標を振り返る場が必要で、教育委員会にも要望を伝え、かなえてもらわねばと感じた」との声も寄せられている。多様な対話の取り組みを通して、学校と教育委員会との双方向の学び合いのパイプをさらに太くしていくことが課題として浮かび上がってきた。

教育長や指導主事には、学習環境調査や学校づくり会議などを通じて、教職員や保護者の悩みや願いを聞き取りながら教育政策を創造していく力量が求められており、当事者間の対話を重視した指導行政が有効である。南部町では、子ども、保護者、教職員の声を生かした教育と教育行政を推し進めるとして、自治体教育振興計画に四者による「学校づくり会議」の取り組みを掲げるなど、対話空間の整備にむけて教育委員会もリーダーシップを発揮している。学校づくり会議が、児童生徒、保護者、教職員、住民 (学校運営協議会の地域委員) の四者と校長、教育長、指導主事らの協働で学校改善を進めていく際の、分散型リーダーシップ・システムとして機能しはじめているように思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 坪井由実	4. 巻 14
2. 論文標題 すべての子どもが自分らしく生きるために～子どもの発達環境とファシリテーターとしての学校関係専門職員の役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 91-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松原信継	4. 巻 17
2. 論文標題 医療的ケア児への「合理的配慮」の供与に関する考察 米国のIDEA（個別障害者教育法）の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 清泉女学院大学人間学部紀要	6. 最初と最後の頁 51-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 889
2. 論文標題 対話と合意の学校づくり	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 25
2. 論文標題 アメリカの教育政策の今日的展開から考える教育の正統性の問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育政策学会年報	6. 最初と最後の頁 81-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原岳司	4. 巻 12
2. 論文標題 教育行政学からみる異年齢・異学年教育の新制度論的考察：中学校・高校の動向から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども発達臨床研究	6. 最初と最後の頁 65-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福島賢二	4. 巻 101
2. 論文標題 戦後道徳教育の議論の争点と実践的課題 勝田守一の道徳教育論の批判的考察を通して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人間と教育	6. 最初と最後の頁 56-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大仲聡子、宮田延実、岡崎強	4. 巻 61
2. 論文標題 職場選択において学生が重視する条件についての一考察 介護職を目指す学生の就労意識調査を通して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋経営短期大学紀要	6. 最初と最後の頁 149-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田延実	4. 巻 34
2. 論文標題 生まれ変わりの信念が心理的な危機に陥った子どもに及ぼす影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校教育研究	6. 最初と最後の頁 106-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮田延実	4. 巻 19
2. 論文標題 子どもの自己制御の発達と達成経験との関係 他者と協同する学校行事を通して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学校カウンセリング研究	6. 最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坪井由実	4. 巻 43
2. 論文標題 教育委員会・首長・住民・教職員による公教育の「共同化」をどうすすめているか(趣旨と論点)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 198 - 199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.43.0_198	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡部昭男	4. 巻 23
2. 論文標題 「教育無償化」議論の経緯と特徴(3): 2017年第194回~2019年第200回の国会審議から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育科学論集(神戸大学大学院人間発達環境学研究科教育科学論コース編)	6. 最初と最後の頁 21-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24546/81012010	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部昭男	4. 巻 291
2. 論文標題 権利としての教育無償化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部昭男	4. 巻 43
2. 論文標題 教育委員会は首長/他部局/地域・住民との共同をどう進めているか(総括)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 213 - 216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.43.0_194	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 渡部昭男	4. 巻 43
2. 論文標題 教育にかかる資源調達・配分の多様化と教育行政改革(総括)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 194 - 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24491/jeas.43.0_194	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松原信継	4. 巻 1(創刊号)
2. 論文標題 「チーム学校」時代に求められる学校事務職員の資質・能力-ガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 愛知教育大学教育ガバナンス講座『教育ガバナンス研究』	6. 最初と最後の頁 1 - 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子・伊藤嘉人	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 カンボジアにおける参加型実践の教育的意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 岐阜協立大学論集	6. 最初と最後の頁 87-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子	4. 巻 8
2. 論文標題 米国都市学区における大学研究者のアクションリサーチと指導助言	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 鈴鹿大学短期大学部『生活コミュニケーション学研究所年報 生活コミュニケーション学』	6. 最初と最後の頁 21 - 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤岡恭子	4. 巻 1
2. 論文標題 米国都市学区における「学校風土」概念の教育行政学的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要 人文科学・社会科学編	6. 最初と最後の頁 229 - 247
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊藤健治	4. 巻 2巻1号
2. 論文標題 学校教育におけるシティズンシップ教育の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東海学園大学教育研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 村上祐介	4. 巻 52
2. 論文標題 行政における専門職の責任と統制—教育行政を事例として	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 69-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮田延実	4. 巻 26
2. 論文標題 小学生のキャリア形成を促進する特別活動の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本特別活動紀要	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 坪井由実・伊藤健治・篠原岳司・福島賢二・藤岡恭子・松原信継
2. 発表標題 分散型リーダーシップによる学校と教育委員会の新しい関係形成の実践的研究
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坪井由実
2. 発表標題 子どもの発達環境とファシリテーターとしての教育関係専門職員の役割
3. 学会等名 日本学校ソーシャルワーク学会第13回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永江多輝夫・渡部昭男・藤岡恭子・伊藤健治
2. 発表標題 鳥取県南部町における地域と学校の協働を土台とした新展開
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松原信継
2. 発表標題 「障害」をめぐる紛争解決（合理的配慮を含む）にADRを活用する意義と課題 米国におけるメディエーション（mediation）の実践を参考に にして
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会課題研究（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 末松裕基・小林啓一・辻村貴洋
2. 発表標題 How We Manage and Change a Modern School?: Education, Management, Politics
3. 学会等名 International Society for Teacher Education（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 篠原岳司・高嶋真之・大沼春子
2. 発表標題 都道府県立高等学校の学校設置者移管に関する研究：北海道奥尻高等学校を事例に
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福島賢二
2. 発表標題 日本における平等主義的分配事業の現状と困難 ある学習支援事業を通して
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 末松裕基、辻野けんま、高橋望、辻村貴洋、安藤知子、井本義宏
2. 発表標題 Diving into a Reality of School Management in Japan: Based on not Political Discourse but Grass-Rooted Dialogue
3. 学会等名 Education and School Leadership Symposium(スイス:ツーク教育大学) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 篠原岳司
2. 発表標題 アメリカの教育政策の今日的展開から考える教育の正統性の問題
3. 学会等名 日本教育政策学会第24回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 宮田延実
2. 発表標題 小学校における特別活動を通じたキャリア形成支援の実際と展望
3. 学会等名 日本特別活動学会第26回東海大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 坪井由実・伊藤健治・辻村貴洋・福島賢二・藤岡恭子・松原信継・宮田延実・柳林信彦・渡部昭男	4. 発行年 2020年
2. 出版社 なし(科研費による研究成果をまとめたもの)	5. 総ページ数 114
3. 書名 「学習環境調査に基づく対話のある学校づくり」ハンドブック	

1. 著者名 渡部 昭男	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本標準	5. 総ページ数 72
3. 書名 能力・貧困から必要・幸福追求へ	

1. 著者名 藤岡恭子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 風間書房	5. 総ページ数 408
3. 書名 ジェームズ・カマーの学校開発プログラム研究	

1. 著者名 松本 伊智朗、佐々木 宏、鳥山 まどか、篠原岳司(第6章)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 324
3. 書名 教える・学ぶ	

1. 著者名 横井 敏郎、伊藤健治、篠原岳司、辻村貴洋、坪井由実ほか8名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 288
3. 書名 教育行政学(改訂版)	

1. 著者名 末松裕基、篠原岳司、辻村貴洋ほか7名	4. 発行年 2017年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 211
3. 書名 教師のための教育学シリーズ 4 教育経営論	

1. 著者名 アメリカ学会、松本 悠子、久保 文明、遠藤 泰生、篠原岳司、坪井由実ほか293名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 960
3. 書名 アメリカ文化事典	

1. 著者名 鈴木敏正、篠原岳司ほか9名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 224
3. 書名 持続可能な未来のための教育制度論	

1. 著者名 汐見 稔幸、奈須 正裕、青木 栄一、村上祐介ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 教育制度を支える教育行政	

1. 著者名 東京大学教育学部教育ガバナンス研究会（村上祐介 第7章）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 グローバル化時代の教育改革	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	辻村 貴洋 (TSUJIMURA Takahiro) (10546790)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・准教授 (13103)	
研究分担者	宮田 延実 (MIYATA Nobumi) (10742520)	人間環境大学・看護学部・教授 (33936)	
研究分担者	渡部 昭男 (WATANABE Akio) (20158611)	神戸大学・人間発達環境学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	篠原 岳司 (SHINOHARA Takeshi) (20581721)	北海道大学・教育学研究院・准教授 (10101)	
研究分担者	柳林 信彦 (YANAGIBAYASHI Nobuhiko) (30516109)	高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授 (16401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松原 信継 (MATSUBARA Nobutsugu) (30593545)	清泉女学院大学・人間学部・教授 (33605)	
研究分担者	伊藤 健治 (ITO Kenji) (30781471)	東海学園大学・教育学部・准教授 (33929)	
研究分担者	藤岡 恭子 (FUJIOKA Yasuko) (60457918)	岐阜協立大学・経済学部・教授 (33701)	
研究分担者	福島 賢二 (FUKUSHIMA Kenji) (90582164)	埼玉大学・教育学部・准教授 (12401)	
研究協力者	村上 祐介 (MURAKAMI Yusuke)		